

2022 年 8 月 31 日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島洋

## ご挨拶

電力、ガス、食品や雑貨など物価が上昇する時代をどう生き抜くのか。同年代の旧友と雑談していると、中古本販売チェーンの BookOff の利用で意見が合った。ビジネスマンとして猛烈生活していた間に読みそこなった名作がたくさん並んでいる。大半は 30～40%引きで買えるのだが、そこは通過して 100 円コーナーに進む。評判を呼んだ本ほど、このコーナーにも並んでいる。生活費削減は読書の工夫から。と言いながら高い銘酒を飲んでしまったが。

+++++

## 目次

### 【視点】

### 【沖縄DX動向・会員情報】

### 【セキュリティの潮流】

### 【SDGs の潮流】

### 【デジタルの潮流】

### 【沖縄の潮流】

+++++

### 【視点】「細胞農業」～食糧安全保障を支えるか？

不勉強を反省したが、先日、那覇で開かれた「安全保障」の勉強会で東京大学先端技術研究所の井形彬先生から「細胞農業」という話を聞いた。「さいぼのうぎょう」と耳から聞いた段階ではすぐには文字が浮かばなかった。パワーポイントの資料に「細胞農業」という漢字を見つけてようやく了解した。

牛や豚、鶏などの食肉の細胞から培養技術によって我々が食べる食肉を形成してゆく新しい畜産業への挑戦のようだ。研究も開発も急速に進んでいるらしい。ネットを調べると今年の 3 月に日清食品が「食べられる培養肉の作製に日本で初めて成功」「肉本来の味や食感を持つ培養ステーキ肉の実用化に近づいた」と発表していた。

日清食品の説明によると、培養肉は畜肉の細胞を体外で組織培養することによって得られた肉のことで、家畜を飼育するのと比べて地球環境に与える負

荷が低いほか、畜産のように広い土地を必要とせず、さらには厳密な衛生管理が可能になるなど、さまざまな利点がある」としている。

SDGs の議論の中では、畜産業での水や穀物の使用、げっぷや糞尿によるメタンガスやアンモニアの排出が問題になっているが、培養肉ならこの問題は解決できる。

食糧を輸入に頼ってきた日本の食生活には追い風の技術である。ただ、マスコミなどによって妙な抵抗を起こされないように気をつけたいといけな

い。「細胞農業」「培養肉」という言葉が、地球の明るい未来、日本の明るい未来を象徴する言葉として定着するように願いたい。

## 【沖縄DX動向・会員情報】

### ●11 月 14 日、JASPA IT ビジネス創出展 2022 ●

賛助会員の JASPA（全国ソフトウェア協同組合連合会）が 11 月 14 日、「光る IT 技術・サービスの展示&セミナー」をテーマにフェアを開催する。会場は「大崎ブライトコアホール」、オンラインとのハイブリッド開催。（１）基調講演 デジタル庁 講演者及び講演内容は調整中、（２）特別講演 株式会社インターネットイニシアティブ 副社長 谷脇康彦氏、「サイバーWar の時代～現実サイバーセキュリティを超えた!?～」、（３）企業製品展示、（４）トークセッション、（５）ビジネス市場（ビジネス商談会）。

JASPA では、出展／協賛企業を募集している。

### ●沖縄国際大学学生インターンシップ●

沖縄 DX が参加している沖縄国際大学産業情報学部産学協力会と連携して、産業情報学部学生のインターンシップ「社長のかばん持ちプロジェクト」を 8 月 23 日、24 日、沖縄 DX 会員のアストップ株式会社、東洋システム開発株式会社両社でそれぞれ行った。今回は 2 名が参加。22 日に東京に移動、25 日沖縄到着。安里肇産業情報学部教授（兼副学長）にご協力いただいた。沖縄 DX では、今後とも同様のイベントを続ける方針。

## ◆◆◆ セキュリティの潮流 ◆◆◆

### ●高市経済安保相、機密扱う資格、導入意欲●

高市早苗新経済安全保障相は重要技術の保護強化

のため国の機密情報を扱う資格「セキュリティー・クリアランス」の導入などに意欲を示す。

### ●防衛機密保護へ税優遇、サイバー対策促す●

政府は通信システムにサイバーセキュリティー対策をした防衛関連企業への税制優遇を検討する。中ロのサイバー攻撃の増加を念頭に防衛産業の機密漏洩対策を後押しする。

### ●社員パスワード、6割脆弱●

主要企業の社員のパスワードの多くが脆弱だ。日本経済新聞が漏洩したパスワード約2万5000件について調査、64%が推測されやすかった。「12345」や「password」など文字列や名前を使っていた。

### ●供給網のサイバー攻撃、対策済みは3割●

セキュリティー企業によるとサプライチェーンへのサイバー攻撃に備えている日本企業は29%にとどまる。約半数が1000万円超の被害額を想定する一方、27%は被害額算定もしていない。

### ●ICカードに新暗号技術、凸版・情通機構●

凸版印刷と情報通信研究機構は、新たな暗号技術を使ったICカードを開発する。量子コンピューターでも解読が難しい暗号で、情報流出などを防ぎ安全性を高める。2025年の実用化を目指す。

### ●厚労省、難病患者5600人情報流出●

厚生労働省が研究者から利用申請を受けて提供した指定難病患者のデータに、本来削除すべき氏名や生年月日などの個人情報延べ5640人分が含まれていた。大学や研究機関など5施設の6人が閲覧した。

### ●SOMPO、傘下の台湾保険仲介にサイバー攻撃●

SOMPOホールディングスは傘下の台湾保険仲介会社がサイバー攻撃を受けた。社内7台のサーバーでファイルが暗号化され、各種システムが利用できなくなった。すぐにネットワークを遮断した。

### ●iPhone OSに再び脆弱性、乗っ取りの恐れ●

米アップルのスマホなどの基本ソフトiOSに新たな脆弱性が見つかった。ハッカーらによって欠陥が

活発に悪用されている可能性がある。同社は修正済みの最新OSへの更新を呼びかけている。

### ●上海のコロナアプリ、4850万人の個人情報流出●

香港紙電子版によると、中国・上海市の新型コロナウイルス対策アプリに登録された4850万人分の個人情報流出した可能性がある。ネット上で売りに出されている。

### ●NFT悪用し資金、北朝鮮、核開発に流用●

国連安全保障理事会の専門家パネルによると、北朝鮮は非代替性トークン（NFT）を利用し、暗号資産を不正奪取する資金調達や資金洗浄を進めている。核開発などにあてているとみられる。

### ◆◆◆ SDGsの潮流 ◆◆◆

### ●環境省、地方再エネ支援の付金400億円●

環境省の2023年度予算の概算要求案で、自治体の再エネ導入を支援する交付金要求額は22年度当初予算の2倍の400億円になった。

### ●経産省、エネ安保に4000億円要求へ●

経済産業省は2023年度予算の概算要求でエネルギー安全保障の強化に、22年度予算比1割増の4316億円の確保を目指す。LNGのロシア依存度を下げるための日本企業の米国カナダ投資を後押しする。

### ●三菱重工業、小型CO2回収装置実用化●

三菱重工業は小型CO2回収装置を開発した。同装置は火力発電所など大規模事業所向けが先行している。中小規模の施設向けのCO2回収装置の需要も高まるとみて、小型製品の普及に取り組む。「

### ●ミダック、ごみ焼却排出のCO2埋立技術実用化●

産業廃棄物処理のミダック（浜松市）は、ごみの焼却処理で出るCO2を煤塵に固定し埋め立てる技術を実用化する。早稲田大学との共同研究で技術をおおむね確立した。

### ●ANA、スイス新興と提携、CO2回収技術活用●

ANAホールディングスは空気中から直接CO2回収のスイスのスタートアップ、クライムワークスと

提携、2050 年度に航空機運航による CO2 排出量を実質ゼロにする目標達成を目指す。

### ●INPEX、豪州で仏トタルと CO2 回収・貯留調査●

INPEX は仏トタルエナジーズなどと組んでオーストラリアで CO2 を回収、地下貯留するための調査を始めた。調査終了後、20 年代後半にまず年 200 万トン規模で貯留を始め、世界最大規模を目指す。

### ●日特陶、豊田織機など、メタネーション拡大●

水素と CO2 から都市ガス主原料のメタンをつくる「メタネーション」導入の動きが相次ぐ。日本特殊陶業はメタン製造設備の販売を、豊田自動織機は全工場への導入を目指す。

### ●食品廃棄物を電気に、バイオガス発電所●

さがみはらバイオガスパワー（相模原市）が食品廃棄物の発酵で発生するメタンガスを利用したバイオガス発電所の建設を始めた。食品廃棄物は国内で年間 300 万トン以上になる。

### ●家畜由来のバイオガスで脱炭素●

エア・ウォーター北海道（札幌市）は酪農が盛んな北海道の自治体と協業し、家畜由来のバイオガス活用の実証実験を進める。小規模の酪農家を対象にしたバイオガスパラントの拡販も視野に入れる。

### ●カナダ、ドイツへ水素輸出、エネルギーで協力●

カナダとドイツは 2025 年までにカナダからドイツへ水素燃料輸出開始の水素エネルギー協定を結んだ。カナダからの LNG 輸出も検討する。

### ●バイオ燃料生産時 CO2 も回収、米で脱炭素活発●

米国でバイオ燃料の生産に CO2 の回収・貯留（CCS）を組み合わせる動きが活発。バイオ燃料生産時に排出する CO2 は EV を動かす化石燃料由来で排出する CO2 並みと言われる。

### ●九州電力、再生電池を使った蓄電所●

九州電力は使用済みリチウムイオン電池を再利用した系統用蓄電所の運用を始めた。一般家庭約 300 世帯分の 1 日の使用量に相当する電気を蓄える。再

エネを充電し、電力の安定供給につなげる。

### ●「全液体型」再エネ蓄電装置、日中 2 強注目●

再エネ普及のカギを握る発電施設向けの蓄電池分野で、中国大連融科储能技術発展が 2023 年末に生産能力を 3 倍以上に増強、日本の住友電気工業が小型機開発で需要の裾野を広げ、日中メーカーが競う。

### ●眠る地熱資源、原発 20 基分●

国は膨大な地熱エネルギーを利用するため 2030 年度までに導入量を 2.5 倍に増やす目標を掲げている。低炭素な安定電源として開発を加速化する。

### ●出光、EV と太陽光のシステム販売●

出光興産は自治体や企業を対象に EV や太陽光発電を使ったエネルギーマネジメントシステムを販売。公用車や営業車を EV にし、太陽光発電を活用、CO2 排出量の削減につながる点を訴求する。

### ●鹿嶋市、洋上風力ビジョン関連産業集積へ●

茨城・鹿島港が洋上風力の基地港湾として指定されたのを受け、鹿嶋市は関連産業を集積させ、地元企業とのビジネスマッチングを盛りこんだ「鹿嶋市洋上風力発電事業推進ビジョン」をまとめた。

### ●ホンダ、牙城死守へ電動二輪車で反撃●

ホンダは世界トップの二輪車市場を守るため、電動化を急ぐインドなどの新旧ライバルに対抗、電動化を見据え、戦略を進めている。

### ●自己治癒コンクリ、会沢高圧が 6 倍増産●

会沢高圧コンクリート（苫小牧市）は 2022 年度、バクテリアがひび割れを修復する「自己治癒」コンクリート製品の生産量を前年度比 6 倍の 3 万 6000 トンに増やす。

### ●大成建設、既存ビルをゼロエネへ●

大成建設は、太陽光パネルの設置や空調などのエネルギー消費を抑えるほか、グループ内で再生可能エネルギーによる電力を融通する仕組みを整え、既存ビルのゼロエネルギー化を進める。

### ●大林組、シドニーで 39 階建て木造ビル受注●

大林組は豪シドニーで木造ハイブリッド構造のビル施工を受注した。地上 39 階建て高さ 182 メートルで木造として世界最高。施工中や竣工後の CO2 排出量も抑制し、ビルの木造化での脱炭素を進める。

### ●ESG 投資の判断材料、男女賃金格差の開示へ●

女性活躍推進法の省令改正で、男女間賃金格差の開示が義務付けられた。従業員 300 人以上の企業は次事業年度から自社の実態を公表する必要がある。

### ●J パワーなど、レーザーで藻を測量●

海の藻などが CO2 を吸収する「ブルーカーボン」の拡大に向け、J パワーは港湾空港技術研究所などと組み、レーザーにより藻の量を把握する測量技術の実証実験を進める。

### ●イオンモール、建材を循環利用、廃材最小限に●

イオンモールは商業施設の循環型経済実現のため竹中工務店と協力、商業施設建設でリサイクル資材使用、解体時の資材も利活用。みずほグループの太陽光電力発電調達による再エネ利用も進める。

### ●「みどりの食料戦略」、AI・ロボで農業の脱炭素●

AI やロボットなど先端技術を活用、農薬や化学肥料の削減、脱炭素など環境調和型の農業への転換を目指す「みどりの食料システム法」が施行された。有機農業の普及の遅れを取りもどす。

### ●愛媛大、魚粉代替の昆虫飼料でマダイ養殖●

愛媛大学が地元の水産業者などと協力、愛媛県のマダイの養殖で、昆虫を飼料の原料として活用する実証実験を始めた。2023 年 3 月の出荷を予定。養殖用飼料の安定確保のため工場での量産を目指す。

### ●回収ペットボトルは「地上油田」 東大が提言●

東京大学の経済学者チームが使用済みペットボトルの入札改革を提言した。プラスチック資源を賢く循環させて使う。提言を巡る批判・波紋は「地上油田」の運営を再考する契機になりそうだ。

### ●JR 東日本、駅の個室でデジタル読書●

JR 東日本は山手線の駅などに設置するテレワーク向け個室ブースで電子書籍を使って勉強や読書などができるオンラインサービスの実証実験を始めた。

### ●デジタル教科書、英・数で導入、教育の DX へ●

中央教育審議会の作業部会は、「電子端末で使うデジタル教科書を 2024 年度から小中学校の英語と算数・数学で導入する」という方針を了承した。当面は紙の教科書との併用。

### ●マイナンバーカードの申請率、5 割超に●

総務省によると、マイナンバーカードの申請件数の人口に占める比率が 50%を超えた。申請件数はおよそ 6300 万件。政府は 2022 年度中にほぼ全ての国民がカードを取得する目標を掲げる。

### ●事務機需要減少●

ビジネス機械・情報システム産業協会によると、21 年の複写機と複合機の世界出荷実績は 6491 億円と 5 年前と比べて 3 割減少。ペーパーレス化やテレワークの拡大などが響いた。

### ●5G で交通インフラ DX、コンソーシアム結成●

JTOWER、住友電気工業、日本信号、NEC の 4 社は産官学連携で「交通インフラ DX 推進コンソーシアム」を設立した。交通信号機と 5G のネットワークを軸に据えた新しい DX 基盤の開発を進める。

### ●関西電力、DX 人材 2.4 倍、1000 人超に●

関西電力はデータアナリストなど社内で DX を担う人材を 2025 年度までに現在の 2.4 倍の 1000 人以上に増やす。発電所の保守業務の効率化などでデジタル技術を活用した業務変革を進める。

### ●総務省、6G 研究開発、基金創設を要求●

総務省の 2023 年度予算の概算要求案で、30 年ごろの実用化が見込まれる超高速通信規格「6G」など次世代の情報通信技術の研究開発を促進するため、期限を定めない基金の創設をめざす。

### ●ローソン、全社員がアプリ開発者●

ローソンは業務効率化のアプリを作成する社員認証制度を導入し、アプリケーションの自前作成を強化する。同社は約 4500 人の全社員がアプリを作成できる制度を導入、80 件以上を実用化している。

### ●アニメ制作会社の赤字割合、過去最悪 39.8%●

帝国データバンクによると、アニメ制作会社の 2021 年度決算は赤字企業の割合が 39.8%と過去最悪。テレビアニメの制作数が減り、コロナウイルス禍の人材不足で作業遅れも追い打ちをかけた。

### ●ワクチン証明書、コンビニで発行●

京セラグループはコンビニエンスストアなどに設置した複合機から新型コロナウイルスのワクチン接種証明書を発行できるサービスを始めた。北海道が地盤の「セイコーマート」などで利用できる。

### ●ブロックチェーン改革、保険業界の 6 分野●

ブロックチェーン技術を活用して、保険業界の改革が始まっている。デジタル上の取引を安全に記録し不正を防ぐ。保険開発用のデータ取得も容易になり商品の改良につながる。

### ●基本情報技術者試験、ネット実施へ●

情報処理推進機構は国家試験の「基本情報技術者試験」と「情報セキュリティマネジメント試験」でインターネット試験（IBT）の実証試験を実施する。運営上の課題などを抽出する。

### ●NTT データ、管理職 3000 人をジョブ型に●

NTT データは本社の管理職、約 3000 人を対象にジョブ型雇用を導入した。従来の制度では評価しにくかったビジネススタイルを、ジョブディスクリプション（職務定義書）で定義、相応の処遇で報いる。

## ◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

### ●沖縄振興来年度 2798 億円要求、200 億円減●

内閣府は 2023 年度の沖縄振興予算の概算要求案を自民党の沖縄振興調査会に提示。要求額は 2798 億円で、22 年度の概算要求と比べ 200 億円少なくなった。県側が求めた 3000 億円台を下回った。

### ●7 月の貿易概況、5 カ月連続の輸入超過●

沖縄地区税関の 7 月管内貿易概況（速報）によると、輸出から輸入を差し引いた金額は前年同月比 4 倍となる 396 億 5700 万円の 5 カ月連続の輸入超過。原材料費の高騰や円安の影響が大きかった。

### ●テスラ、沖縄で仮想発電所、再エネ需給安定へ●

米テスラは日本で「仮想発電所」向け蓄電池に本格参入、沖縄・宮古島で着手する。仮想発電所は戸建ての太陽光パネルや蓄電池といった電力設備を制御し、1 つの発電所のように運用する仕組み。出力が不安定な再エネ電力の安定供給調整弁とする。

### ●フィリップ証券、沖縄企業のプロ市場上場支援●

フィリップ証券は東京証券取引所「東京プロマーケット」上場を目指す沖縄企業の支援を始めた。新規株式公開コンサルタント会社の OJAD（沖縄県名護市）と組み、事業計画の策定から内部統制の整備、情報開示の指導など幅広く支援する。

### ●電子チケットを推進 琉銀とジョルダン●

ダウンロード数が約 4 千万件のアプリのジョルダン（東京都）と琉球銀行は「沖縄県内における電子チケット取扱推進に関する連携協定」を締結。ジョルダンが銀行と提携を結ぶのは国内で初。

### ●県内企業、メインバンク 1 位は琉球銀行●

東京商工リサーチ沖縄支店によると、2022 年の県内企業で県内金融機関をメインバンクにしている企業は 96・5%。トップは琉球銀行 42・0%、2 位は沖縄銀行 38・8%、3 位は沖縄海邦銀行 12・9%、4 位がコザ信用金庫で 2・9%、5 位はみずほ銀行で、0・6%（92 社）

### ●第一交通、沖縄地区 4～6 月期売上高 30%増●

第一交通産業（福岡県）の 2022 年 4～6 月期連結決算によると、沖縄地区 6 事業合計売上高は前年同期比 30.4%増の 20 億 8300 万円だった。主力のバスは同 40.4%増の 11 億 6800 万円、タクシーが同 79.1%増の 3 億 3 千万円。

### ●琉球銀行、リウコム IT 事業部門を完全子会社化●

琉球銀行はシステム開発などを手掛けるリウコム  
の IT 事業を承継させる分割新会社の株式を 100%取  
得し、完全子会社化する。

#### ●沖縄のコーヒー2農園「スペシャル」に認定●

名護市の振慶名（ぶりけな）コーヒー園と久米島  
のしらせコーヒー園で栽培する豆が「スペシャルテ  
ィコーヒー」に認定された。国際審査機関のコーヒ  
ー品質協会の厳格な基準を満たして認定された。

#### ●沖縄系4世がオーナーのホテル、那覇市で開業●

ハワイ出身の沖縄系4世のオーナー富山アンさん  
が手掛ける「コハラホテル」が那覇市泉崎でグランド  
オープン。地上9階建て、客室はいずれもコンド  
ミニウムタイプ。

#### ●和牛の「血統矛盾」再発防止へ、県や畜産団体●

2020年に県内で和牛の血統不一致が発覚したこと  
を受け、県や畜産関係団体は家畜人工授精師の業務  
手順のマニュアルを作成、種付け後に書く授精証明  
書をスマホやタブレットでシステムを利用する。

#### ●コロナ禍で高まる県産品の海外輸出の機運●

県は、中国・香港とシンガポール向けの海上冷凍  
混載輸送サービスを利用し、県産品の販路拡大を図  
る実証事業を始める。来年1月まで月に1回程度、  
出荷する予定。

#### ●オンライン勤務、ホテル業務を在宅で●

コロナ禍でのホテル業界の離職対策として、県ホ  
テル協会はオンラインによるリモート勤務が可能な  
環境づくりを勧めている。ひとり親や妊婦などでも  
オンラインで働くスキル養成を進めている。

#### ●海も見渡せる1人専用の個室サウナ●

那覇市東町の「キャビンアンドホテル リタイム」  
は1人専用個室サウナ「137（ワンノサウナ）」をオ  
ープンした。水風呂やお湯での入浴もでき、窓から  
港町や海を見晴らせる。

#### ●那覇からやんばる3村へ シャトルバス運行●

JALJTA セールス（那覇市）は貸し切りバス運行会

社と連携し、世界自然遺産登録地域の国頭村、大宜  
味村、東村を結ぶシャトルバス「やんばるエクスプ  
レス」の運行を開始した。レンタカー不足に対応、1  
日5便を運行する。

#### ●「紅芋タルト」人手不足で生産追い付かず●

紅芋タルト製造・販売の御菓子御殿（読谷村）はコ  
ロナ感染拡大で従業員の離職が相次いだ、このと  
ころの土産品需要の急回復に対して離職者の戻りが  
鈍く、人手不足で生産が間に合わない恐れもある。

#### ●ヤマト、石川の生鮮品の台湾輸出、那覇経由で●

ヤマト運輸は、沖縄県、台湾の中華航空と協力、  
那覇空港経由で石川県産の生鮮品の台湾輸出を検証  
する。集荷した石川県産の野菜、果物、魚類の通  
関・検疫を済ませ、小松空港から空輸、旅客便の貨  
物スペースを活用して那覇経由で台北に運ぶ。

#### ●うるま市、りゅうせきなど3社と水素活用へ●

沖縄県うるま市は石油販売のりゅうせき、沖縄ト  
ヨタ自動車、昭和化学工業3社と、温暖化ガス排出  
を実質ゼロにするカーボンニュートラルに関する包  
括連携協定を結んだ。未利用水素を使う燃料電池車  
を公用車や市内巡回バスに活用するのを検討する。

#### ●北中城村、法人住民税収4倍に●

沖縄県北中城村によると、2010年に返還された米  
軍泡瀬ゴルフ場の跡地を再開発、大型ショッピング  
センター「イオンモール沖縄ライカム」や大規模病  
院を誘致したことが寄与し、同村の法人住民税は10  
年度の約5600万円から4倍になった。

#### ●沖縄科技大、イカの商業養殖へ前進●

沖縄科学技術大学院大学は、養殖の成功例がほと  
んどないイカ類で10世代連続飼育に成功、採算が合  
う商業養殖の実現に向けて前進した。今後、養殖技  
術の活用を希望する企業との連携を検討する。

#### ●沖縄科技大、海水魚を育成、観光資源に●

沖縄科学技術大学院大学の研究組織「海洋気候変  
動ユニット」が沖縄県恩納村との地域交流で進める

「瀬良垣島・クマノミ育成プロジェクト」は大学が飼育する海水魚のクマノミを海に放流し観光客が育成状況を観察、新たな観光資源になりつつある。

\*\*\*\*\*

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、40号を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ [info@okinawadx.com](mailto:info@okinawadx.com)

なお、創刊前準備号から第39号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

⇒ 沖縄DXチャンネルではYoutubeを利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs解説セミナー」（首里社労士法と共同製作）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

沖縄トランスフォーメーション代表理事 中島 洋  
理事 中島啓吾  
理事 谷孝 大  
事務局長 高澤真治